

一般会計 歳入総額

147億1,879万円

(前年度比+9.9%)

歳入は、自主財源の代表的なものである「市税」が約39億1,000万円(昨年比約1億2,000万円の減)、依存財源の代表的なものである「地方交付税」が約39億円(昨年比約10億8,000万円の増)となり、全体では、約13億3,000万円の増(昨年比9.9%)となりました。

平成27年度

決算報告

で認定されました。
れている市政。
どのような目的に支出したのか。

問合せ 財政課 ☎23-2113

一般会計 歳出総額

139億694万円

(前年度比+9.7%)

歳出は、使途を目的別でみると、社会福祉等に使われる「民生費」がトップで、全体の約3割を占めています。昨年からの伸び率では、本庁舎の再建工事が始まった「災害復旧費(昨年比2.023.0%増)」、避難所誘導用ソーラーLED街路灯を整備した「総務費(昨年比27.8%増)」が上位にあげられ、全体では、約1億2,300万円の増(昨年比9.7%)となりました。

市民一人当たりの負担(納税額)
133,704円

地方譲与税
1億4,117万円 1.0%
国が徴収した自動車重量税などから分配されたもの

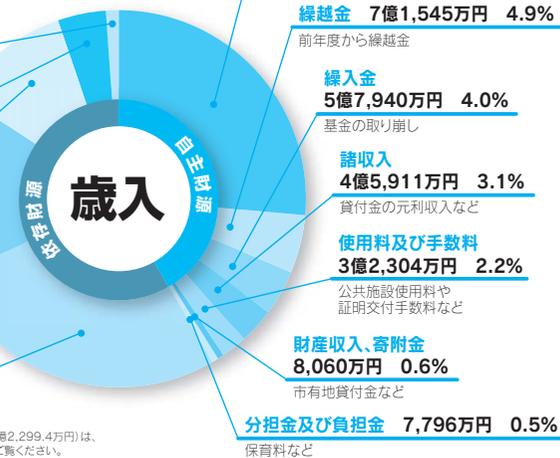
交付金 6億628万円 4.0%
地方消費税や地方特例交付金など

市債 15億4,733万円 10.5%
建設事業などを行うための国や金融機関からの借入金

国・県支出金 23億7,015万円 16.1%
国や県からの補助金など

地方交付税 39億533万円 26.5%
市町村が等しく行政サービスを提供できるように一定の基準で国から交付されたもの

※平成26年4月からの消費増税分にかかる地方消費税交付金(2億2,299.4万円)は、全て社会保障費に充てられています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。
※都市計画税(2億9,860.4万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に充てられています。詳しくは市ホームページをご覧ください。



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率と資金不足比率)を議会に報告し、公表しています。

市の数値は、下表のとおりいずれの指標も地方公共団体の財政の健全性を示す早期健全化基準以下であり、適正な財政運営といえます。

今後も、健全な財政を維持しながら、より効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

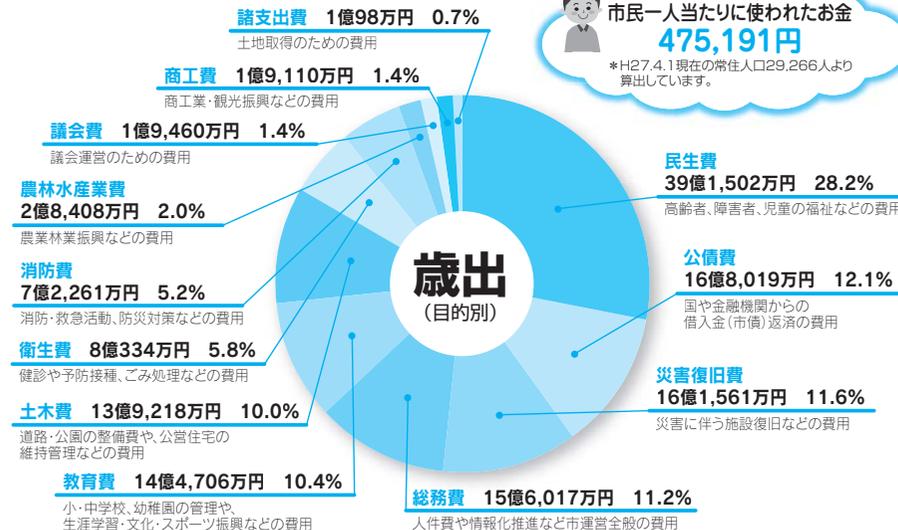
指標名と内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	
実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率	該当なし	該当なし	13.94	
連結赤字比率	一般会計や公営企業会計を含めた市全体の赤字の比率	該当なし	該当なし	18.94	
実質公債費比率	市税等の年間収入に対して、公債費(借入金返済額)が占める比率	17.2	15.4	14.4	25.0
将来負担比率	市税等の年間収入に対して、将来にわたって支払う実質的な負担(借入金など)の比率(100%が1年分相当)	120.4	114.8	109.0	350.0

資金不足比率

指標名と内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準
資金不足比率	水道事業 公営企業会計の事業規模に対する資金不足額の比率	該当なし	該当なし	20.0
	工業用水道事業	該当なし	該当なし	20.0

市民一人当たりに使われたお金
475,191円

*H27.4.1現在の常住人口29,266人より算出しています。



特別会計の決算

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比
国民健康保険	38億8,980万円	13.4%	38億8,244万円	13.7%
後期高齢者医療	2億9,975万円	1.7%	2億9,923万円	1.6%
介護保険(保険事業)	26億1,033万円	4.2%	25億3,461万円	6.7%
介護保険(介護サービス)	883万円	0.0%	777万円	△9.0%
霊園事業(秋山菖蒲霊園)	400万円	10.5%	400万円	10.5%
霊園事業(高萩霊園)	1,237万円	46.7%	1,159万円	380.9%

公営企業会計の決算

会計名	収入	前年度比	支出	前年度比	
水道事業	収益的収支	7億4,941万円	△0.9%	5億1,770万円	△10.3%
	資本的収支	3億3,398万円	162.5%	5億8,513万円	43.6%
工業用水道事業	収益的収支	2億1,055万円	0.5%	1億4,389万円	△0.2%
	資本的収支	3,000万円	106.9%	1億480万円	△1.9%

市債の状況



市債残高は、住宅公社解散に伴い市債(約47億円)を発行了平成22年度をピークに減少してきました。昨年は、本庁舎再建に伴う市債(約4億5,000万円)発行などにより増加しました。

財政調整基金の状況



基金残高は、平成20年度から取り組んでいる行政財政健全化計画により増加しています。